

プーチンも領土問題を解決できない：ロシアを訪問して

袴田茂樹

3月1日にプーチン首相は日露関係や北方領土問題に関して相当立ち入った発言をした。それに関する日本の報道があまりに楽天的で、発言の真意を、つまりその厳しい内容を伝えていないということを筆者はこの日経ビジネスで指摘した(3月7日)。それに対して読者から、なぜそのような間違った理解や報道がなされるのか説明して欲しいとの要望が出た。

その理由は色々あるが、最大の問題点は、日本の政治家やマスコミ人、そして専門家までが、最近のロシアの指導部や政界の雰囲気に対するリアルな認識をまったく欠いていることだ。ロシアには、日本で流布したような北方領土問題の解決に対する甘い見通しは、残念ながら皆無である。私はこの4月始めに1週間ロシアを訪問し、日露問題に直接関係している、あるいは深い関心を有している政府、議会の要人、国際問題や日本問題の専門家たちと個人的に意見交換した。その結果、私が3月7日にこの場で述べたことを一切修正する必要はないとの確信を得た。以下、その報告である。

プーチン首相は彼が大統領になったら、両国の外務省を招集して「ハジメ！」の指令を出そう、と述べた。そこで私は、ロシア外務省のアジア・対日政策の責任者A氏と懇談したが、彼は日本で北方領土問題に関して、あまりに楽観的な見解が流布することをむしろ懸念していた。その楽観的な期待の反動として、必ずロシアに対する強い失望が起きるから、というのだ。もちろんA氏もロシア外務省の対日責任者として、3月1日のプーチン発言の後、筆者も含めて日本側の見解をより真面目に聞こうとする姿勢は強めている。しかし、北方領土問題が近い将来解決するとは、彼もまったく考えていない。私はこのロシア外務省高官に、56年宣言で歯舞、色丹の2島を「引き渡した」後も、それらの島の主権をロシアに残す可能性を示唆しているプーチン発言の問題点を指摘した。彼は、役職上プーチン発言をコメントする立場にないとしながらも「袴田先生らしい鋭い見方だ。学者として正しいアプローチと思う」と述べた。日本人の私がプーチン発言を問題視するのは当然と見ているのである。

最近、下院の国際問題委員長にアレクセイ・プシコフ氏が就任した。彼は元ジャーナリストで外務省系の国際関係大学教授でもある。近年、欧米に対してかなり強硬な発言をしており、彼が国際問題委員長に選ばれたのも、おそらくそれ故だろう。下院の彼の執務室で懇談したが、彼は日露間の領土問題の解決は「永遠に不可能とは言わないが、中国的な時間の物差しで考える必要がある」と述べた。私が「千年を1年と見るということか」と言うと、笑いながら「そうだ」と答えた。ただ、ナショナリストのプシコフ氏がこのように述べるのは予想されたことだ。

メドベージェフ大統領が理事長を務める現代発展研究所のイーゴリ・ユルゲンス所長とも懇談した。彼は、ナショナリストではなく、親欧米派だ。プーチンの大国主義に対しても厳しい態度をとっている。しかし北方領土問題の解決に関しては、彼も、ロシア側にその動機、刺激(стимул)がないとして、「ロシアと中国との間に戦争でも起きれば別だが」と率直に述べた。つまり、ロシアにとって今はメリットがない、との見解だ。

欧米で最も高い評価を得ているロシアの国際問題専門家は、モスクワ・カーネギーセンター長のドミトリー・トレニン氏だろう。彼とも懇談したが、彼の好著が最近日本で翻

訳されたので(河東哲夫他訳『ロシア新戦略』作品社)、ここではその著書から領土問題に関する部分を紹介しよう。

トレーニン氏は、プーチンが2004年に中国との間の国境線問題を、ロシア側が少し(375平方キロ)譲歩して解決したのは、1858年、1860年の条約(注、愛琿条約、北京条約。不平等条約とされている)でロシアが得た沿海地方など150万平方キロを今後もロシア領と認めさせる代償だったとしている。もちろん、経済的、軍事的に急速に強大化している中国との間で国境問題を抱えたままにしておくことは、ロシアにとって危険で大きな脅威となるからだ。プーチンが、中国との合意を彼の外交の最大の業績としているのも、その脅威ゆえである。一方日本に対しては、トレーニンは次のように述べる。「ロシア側は今この問題で動くことに利益を感じていない。日本は脅威ではなく、将来も脅威とならないからだ。」(前掲書 82 - 85 頁)

ちなみに、私も以前、同様の見解を述べたことがある。2005年9月に私はプーチンとのヴァルダイ会議に招かれた。その際開かれた国際シンポジウムで、ロシアの政治家から「中露間では静かな交渉で国境問題が解決したのに、日露間では長年大騒ぎしながらなぜ領土問題が解決しないのか」との質問が私に対して出された。その時、私は「その理由は単純だ。残念ながらロシアは日本よりも中国を重視している(あるいは恐れている)からだ」と答えた。そして、私は、日本軽視が続くと、「非核国だから軽視される」として、日本国内に核保有論が強まる可能性がある、とも警告した。

今回は、ロシア政府系の研究機関の日本問題専門家B氏、C氏ともじっくり意見交換する機会があった。若手研究者C氏は、日経ビジネスの3月7日の拙論はすでに読んでいたが、私が指摘したプーチン発言の問題点よりも、プーチンが両外務省に「ハジメ」の合図を出したことがより重要だとプーチン発言を擁護した。しかしベテランのB氏は、齒舞、色丹の2島引き渡しを約束しながら、主権をロシアに残す可能性を示唆するのは明らかに矛盾だと、プーチン発言を批判した。ただ、この二人も、プーチンが大統領に復帰したからといって、北方領土問題は簡単には解決しないという点では共通していた。

かつてのロシア外務省の高官で、ロシアで日本問題に最も通暁している人物の一人D氏とも懇談したが、彼は北方領土問題に対しては、今のロシア政府、あるいはプーチン政権全体として、まったく関心がないとまで断言した。

以上、最近ロシアで会った人たちの一部の見解を紹介したが、会った人たちの対日認識には共通の特色がある。それは、プーチンが大統領に復帰しても、北方領土問題は解決できない、ということだ。プーチンが日本に譲歩しようとしているとか、齒舞・色丹の返還は確実で、それに加えてプーチンは「プラス」すなわち国後、択捉の返還交渉もしようとしている、といった日本に流布した楽観論はロシアには皆無である。今回の訪問で私が強く感じたことは、日本におけるロシア理解があまりに表面的で、誤解が多く、リアルな認識が欠如しているというきわめて深刻な問題である。